

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年11月 1日

(第60期) 至 昭和58年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 1月30日提出

会 社 名 株式会社 極 洋

英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 志水廣典



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号 電話番号 (211) 5461 (大代表)

連 絡 者 取締役総務部長 木下吉三

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	〒600 京都市下京区四条通東洞院入立売西町66番地
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	〒060 札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
福岡証券取引所	〒810 福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数表紙共49枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	9
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第5. 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
2. 主な資産、負債及び収支の内容	38
3. 資金繰状況	43
4. そ の 他	44
第6. 親会社及び子会社に関する事項	45
1. 親会社に関する事項	45
2. 子会社に関する事項	45
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7. 株 式 事 務 の 概 要	47

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金額	摘 要
昭和56年10月31日	136千円	5,507,071千円	自55.11.1至56.10.31転換社債の株式への転換による増
" 57年10月31日	124,658	5,631,729	自56.11.1至57.10.31転換社債の株式への転換による増
" 58年10月31日	32,412	5,664,141	自57.11.1至58.10.31転換社債の株式への転換による増

(注) 昭和58年10月31日現在 物上担保附第1回転換社債 資本組入額 32,412千円

なお、物上担保附第1回転換社債は、昭和58年5月26日に償還期限(満期)が到来しました。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
400,000,000株	113,282,837株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 50円	普通株	113,282,837株	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、札幌、 福岡、	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (内 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	48	66	217	(8 3)	5,833	6,172	
所有株式数	単位 0	53,515	4,634	33,384	(334 14)	20,750	112,617	株 665,837
割 合	% 0.00	47.52	4.11	29.64	0.30 (0.01)	18.43	100	

(注) 自己株式 470株は、単位未満株式の状況欄に含まれています。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	26 人	19	56	47	464	726	4,834	6,172	
割 合	0.42%	0.31	0.91	0.76	7.52	11.76	78.3	100	
所有株式数	67,152単位	12,153	10,828	2,929	7,165	4,255	8,135	112,617	665,837株
割 合	59.63%	10.79	9.62	2.60	6.36	3.78	7.22	100	

(3)大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町二丁目21番	8,272千株	7.30%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号	6,758	5.97
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	4,612	4.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,072	3.59
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,869	3.42
日立造船株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目6番14号	3,201	2.82
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.78
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番20号	3,101	2.74
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重州一丁目3番5号	3,101	2.74
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号	3,045	2.69
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内二丁目5番1号	2,590	2.29
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,908	1.68
計 12 社		47,682	42.09

5.1株当たり配当等の推移

回 次	第58期	第59期	回 次	第60期
決 算 年 月	56年10月	57年10月	決 算 年 月	58年10月
1株当たり配当額	0円	0円	1株当たり配当額	0円
(1株当たり中間配当額)	(1円)	(1円)	(1株当たり中間配当額)	(1円)
1株当たり当期純損益	1円	1円	1株当たり当期純損益	2.31円
1株当たり当期損益	0.74円	1.43円	1株当たり純資産額	67.62円
1株当たり純資産額	61.53円	64.84円	配 当 性 向	1%
配 当 性 向	1%	1%		

6.株価及び株式売買高の推移

	回 次	第58期		第59期		第60期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	56年10月		57年10月		58年10月	
	最 高	139円		211		176	
	最 低	97円		105		121	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	58年5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	160円	158	156	154	155	154
	最 低	145円	142	144	142	143	143
	売 買 高	2,936千株	2,539	7,446	2,873	3,392	2,795

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部の市場相場及び出来高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	志 水 廣 典 (大正13年10月 4日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 早稲田大学卒 " 24年 3月 当社入社 " 41年 2月 当社貿易部長 " 45年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 51年 1月 当社専務取締役 " 52年 9月 当社取締役副社長 " 53年 1月 当社代表取締役社長	千株 50
代表取締役 専務取締役	諏 訪 五 郎 (大正 9年 5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 九州帝国大学卒 " 22年 5月 当社入社 " 38年 3月 当社人事部長 " 43年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 52年 1月 当社専務取締役 " 56年 1月 当社代表取締役専務取締役	 32
代表取締役 専務取締役	坂 田 正 孝 (大正13年 5月10日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学卒 " 23年 3月 ㈱野村銀行入行(現大和銀行) " 49年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社常務取締役 " 54年 1月 当社専務取締役 " 56年 1月 当社代表取締役専務取締役	 15
常務取締役	仲 村 宏 (大正12年 4月25日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 函館水産専門学校卒 " 21年 8月 当社入社 " 45年12月 当社漁撈部長 " 49年12月 当社取締役 " 52年 1月 当社常務取締役	 16
常務取締役	石 瀬 和 正 (昭和 2年 2月16日生) [REDACTED]	昭和24年 1月 函館水産専門学校卒 " 24年 6月 当社入社 " 46年 2月 当社船舶部長 " 52年 1月 当社取締役 " 57年 1月 当社常務取締役	 26

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (委嘱) 営業部長	寺 田 颯 二 (昭和 6年 6月27日生) [REDACTED]	昭和27年10月 東京水産大学第一水産講習所卒 " 28年 5月 当社入社 " 47年 8月 当社仙台支社長 " 53年 1月 当社取締役 " 53年 3月 当社貿易部長委嘱 " 55年 3月 当社営業部長委嘱 " 58年 1月 当社常務取締役営業部長委嘱	千株 6
常務取締役 (委嘱) 社長室長	梅 原 省 三 (昭和 6年 3月31日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 東北大学卒 " 29年 4月 当社入社 " 51年 2月 当社大阪支社長 " 54年 1月 当社取締役 " 55年 3月 当社社長室長委嘱 " 58年 1月 当社常務取締役社長室長委嘱	5
取 締 役 (委嘱) トロール部長	竹 内 晃 (大正14年10月10日生) [REDACTED]	昭和21年12月 農林省水産講習所卒 " 22年 2月 当社入社 " 47年11月 当社トロール部長 " 52年 1月 当社取締役	10
取 締 役 (委嘱) 資材工務部長	結 城 洸 (大正15年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 農林省水産講習所卒 " 22年 4月 当社入社 " 49年12月 当社人事部長 " 53年 1月 当社取締役 " 53年 3月 当社社長室長委嘱 " 54年 3月 当社資材工務部長委嘱	20
取 締 役 (委嘱) 総務部長	木 下 吉 三 (大正13年 6月22日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学卒 " 21年10月 当社入社 " 47年 9月 当社総務部長 " 53年 1月 当社取締役 " 54年 3月 当社社長室長委嘱(兼務) " 55年 3月 当社社長室長委嘱(兼務)を解く	8
取 締 役 (委嘱) 人事部長	山 田 郁 郎 (昭和 3年10月15日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 東京大学卒 " 30年 4月 当社入社 " 53年 3月 当社人事部長 " 54年 1月 当社取締役	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (委嘱) 東京支社長	波 辺 博 (昭和 7年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 慶応義塾大学卒 " 30年 4月 当社入社 " 50年10月 当社東京支社長 " 54年 1月 当社取締役	千株 1 0
取締役 (委嘱) 海外漁撈部長	波 辺 智 (昭和 5年 2月 7日生) [REDACTED]	昭和27年10月 東京水産大学第一水産講習所卒 " 28年 4月 当社入社 " 57年 2月 当社海外漁撈部長 " 59年 1月 当社取締役	4
取締役 (委嘱) 経理部長	早 川 満 彦 (昭和 9年 2月21日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 名古屋大学卒 " 31年 4月 当社入社 " 58年11月 当社経理部長 " 59年 1月 当社取締役	3
常勤監査役	渋谷 賢 輔 (大正10年10月21日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 横浜高等商業学校卒 " 22年 1月 当社入社 " 48年 2月 当社営業部長 " 48年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社監査役 " 58年 1月 当社常勤監査役	2 6
監 査 役	小 石 英 夫 (大正11年 4月27日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 東京帝国大学卒 " 22年 4月 農林中央金庫入行 " 50年 5月 同金庫監事 " 54年 6月 農林漁業金融公庫理事 " 58年 1月 当社監査役	1 0
監 査 役	山 地 三 平 (大正 8年 9月26日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 九州帝国大学卒 " 21年10月 当社入社 " 23年12月 当社監査役 " 24年 6月 当社取締役 " 26年 2月 太平洋海運株式会社常務取締役 昭和35年同社取締役副社長 昭和38年同社取締役社長 (現任) " 27年 8月 当社取締役辞任 " 27年12月 当社監査役	1 2 2
計	1 7 名		3 8 4 千株

8. 従業員の状況

職種別人員、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考	
職 員	男	543人	39才 6箇月	16年 1箇月	267,966円	
	女	144	25 1	4 8	127,792	
	計	687	36 6	13 8	238,584	
現 業 員	男	5	45 7	21 3	235,691	
	計	5	45 7	21 3	235,691	
船 員	男	80	44 8	20 0	261,106	大型船・運搬船々員
	男	423	37 4	15 8	198,072	トロール船々員
	男	75	33 8	9 3	114,665	まき網船々員
	男	20	43 6	18 1	302,894	えび事業技術指導員
	計	598	38 0	15 6	199,550	
合 計	男	1,146	38 9	15 10	232,125	
	女	144	25 1	4 8	127,792	
	計	1,290	37 3	14 7	220,479	

(注) 1. 平均給与(基準日 昭和58年10月31日)は、基準内給与で税込金額です。

2. 上記のほか、臨時船員 8名、パートタイマー等 4名、計12名がおります。

労働組合の状況

特記事項はありません。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 水産業および農畜産業
2. 水産業および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物・農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品、肥料、飼料、油脂および酒類の売買および仲立業
5. 清涼飲料の製造および売買
6. 製氷・冷凍および冷蔵業
7. 鉱物、鉄、非鉄金属およびこれらの加工品の売買
8. 海運業および海運仲立業
9. 船舶の建造・修理・売買および仲立業
10. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業
11. 倉庫業および陸運業
12. 不動産の売買・賃貸借および仲立業
13. 日用品雑貨の売買
14. その他前各号に関連する一切の業務

(注) 上記の内、野線部分の事業は現在営業しておりません。

(2) 事業の内容

当社の事業は大別して、漁撈事業と買付商品販売事業とがあり、昭和57年11月1日から昭和58年10月31日までの販売金額にもとづいて、その比率を示せば次の通りであります。

事業	業	製 品 名	第59期	第60期
漁 撈	さ け・ま す 漁 業	冷凍品・塩蔵品	%	%
	ト ロ ー ル 漁 業	冷凍品・すり身・ミール・魚油	1 2	1 2
	ま き 網 漁 業	冷凍品		
	漁 撈 品 買 付	冷凍品・すり身・ミール・魚油等		
加工・冷凍食品販売		缶詰・冷凍食品等	1 2	1 2
貿易・国内商品買付販売		冷凍品・塩蔵品等	6 7	6 6
海 運 ほ か	冷蔵運搬船(用船)・冷蔵倉庫ほか		9	1 0
合 計			1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当水産業界におきましては、沿岸諸国の自国優先主義により、操業面の制約が一層厳しさを増し、また市況もさんま・いかなど沿岸魚の豊魚と、全般的に越年在庫増に加え輸入が高水準に推移したため、当社主力製商品であるさけ・ます・えび・かつおが期の後半から暴落し、予想外の悪環境のもとに期末を迎えるにいたりしました。

このような厳しい状況下にあって、当社は引き続き各事業の効率化に全力を傾注し、経営基盤の強化に努めました。

事業別の概況は次の通りであります。

トロール漁業のうち、北洋トロール漁業は、トロール船4隻（扱船1隻を含む）がアラスカ湾およびベーリング海で操業を行ったほか、米国の要求による同国漁船からのすけとうだら洋上買い付けを実施しました。当期は国際捕鯨委員会の商業捕鯨禁止決議に対するわが国の異議申し立てに関連して漁獲割当が削減されたほか、洋上買い付けの増量を強要されるなど、米国の圧力が強まりましたが、漁獲は順調で、魚価も主力のすり身が堅調に推移しました。南方トロール漁業は1隻がアルゼンチン沖および北西大西洋にて操業しましたが、漁獲は不振に終わりました。しかし、ニュージーランド沖は2隻が安定した操業を行い、所期の漁獲をあげることができました。

母船式さけ・ます漁業は、前期と等量の漁獲割当のもとに、他社との共営にて順調な操業を行いました。魚価は大幅に下落しました。

まき網漁業は、南太平洋漁場において、かつお・まぐろを対象にまき網船4隻（貸船1隻を含む）が稼働し、かつおの魚価は低迷しましたが計画を上回る漁獲をあげることができました。

えびトロール漁業は、インドネシアにおいて合併事業を実施しており、58年以降現地政府から課せられた漁法の制限を克服して、順調な操業を継続することができました。

貿易事業は、米国の子会社ホッイトニー社をはじめ、世界各地の取引先から、えび・さけ・かに・すじこなど各種水産物を輸入しました。当期は仕入れ数量を抑制し、慎重な買い付けに努めました。さけ・えびを主体とする魚価の値下がりにより、大幅な収支の悪化を免れることはできませんでした。

国内商事事業は、全国7支社および営業所、工場を拠点とし、鮮凍魚の買付・販売を行いました。当期は新規商材の開発に注力するとともに、販売網の整備に努めました。市況低迷により荷動きが停滞したため、扱高は減少し、収益は低下しました。

加工・冷凍食品事業は、激しい販売競争が続くなかで、水産加工品ならびにフライ類を中心とする調理品を主体に業務給食ルートや量販店への販路開拓に努めました。売上高はほぼ前期並みにとどまりました。

海運事業は、当期中延50隻の冷蔵運搬船を用船して、青果物、水産物、畜肉類の輸送を行いました。世界的な不況と農産物の不作から荷動きが停滞したうえ、大量の新造船の新規参入により船腹の需給バランスが崩れたため、運賃引下げなど競争が激化し、大幅な減益を余儀なくされました。

冷蔵庫事業は、大井冷蔵庫と福岡冷蔵庫で営業を行いました。当期は在庫量が順調に伸び、稼働率も向上しました。

以上の結果、当期売上高は前期を88億円下回る1,919億円となり、経常利益も前期比14億1千1百万円減の3億4百万円となりました。また、不採算子会社の整理等で10億1千3百万円の特別損失が発生しましたので、投資有価証券の売却等により10億5千1百万円の特別利益を計上して補填し、当期利益は2億6千1百万円となり、繰越損失の大半を消すにとどまりました。

2.生産能力

漁撈事業については能力の算定が困難なので生産計画、冷凍事業のうち凍結は日産能力、冷蔵については保管能力をそれぞれ示しました。

事業	単位	第59期 (56.11.1~57.10.31)	第60期 (57.11.1~58.10.31)	備考
漁撈	北洋さけ・ます	屯 1,145	1,145	
	南・北トロール	屯 38,035	33,786	
	かつお・まぐろ	屯 9,579	9,487	
冷凍	屯	日産 100	日産 100	凍結 冷蔵
	屯	26,280	26,280	

3.生産実績

(1)漁撈事業生産実績

事業	単位	第59期 (56.11.1~57.10.31)		第60期 (57.11.1~58.10.31)	
		合計	月平均	合計	月平均
北洋さけ・ます	屯	1,153	96	1,139	94
南・北トロール	屯	29,593	2,466	29,378	2,488
かつお・まぐろ	屯	10,103	841	11,205	933

品名	単位	第59期 (56.11.1~57.10.31)		第60期 (57.11.1~58.10.31)	
		合計	月平均	合計	月平均
鮮凍品	屯	190,882	15,906	189,003	15,750
ミール・油脂	屯	31,370	2,614	25,641	2,136
塩蔵品	屯	7,119	593	7,690	640
缶詰	千匁	610	50	613	51
冷凍食品	屯	24,102	2,008	23,940	1,995

(注) 上記の品名については、漁撈製品(冷凍品、すり身、ミール、魚油、塩蔵品)と、買付商品の数量を含めて表示したものであります。

(2)稼働率

漁撈事業の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおりであります。

事業	第59期 (56.11.1~57.10.31)	第60期 (57.11.1~58.10.31)
北洋さけ・ます	100%	100%
南・北トロール	78	87
かつお・まぐろ	105	118

(注) 北洋さけ・ます事業の稼働率は割当量に対する比率であります。

(3)主要資材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりであります。

品 名	単位	用 途	繰越量	入手量	消費量	在庫量
織 維 ロ ー プ	kg	漁具・船用品	395	11,948	11,395	984
ワ イ ヤ ロ ー プ	kg	漁具・船用品	34,621	155,714	167,921	22,414
重 油 (A)	Kℓ	船舶燃料	6,647	36,913	35,286	8,274
重 油 (C)	Kℓ	船舶燃料	10,559	89,920	81,281	19,261
3,000屯型トロール完成網	張	トロール用漁網	3	1	0	4

主要資材の価格の推移（当社仕入価格による）

(単位 円)

品 名	規 格	単位	58年1月	4 月	7 月	10 月
織 維 ロ ー プ	ポリテックス	Kg	907	907	907	907
ワ イ ヤ ロ ー プ	J I S 4号品	Kg	312	312	312	312
重 油 (A)	内 貨 A	Kℓ	72,500	64,000	61,000	61,000
重 油 (C)	邦船ボンド No15	Kℓ	44,200	42,400	42,300	45,200
3,000屯型トロール完成網	KNS-3A型	張	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000

4.受注状況と生産計画

(1)受注状況

当社は受注生産はおこなっていません。

(2)生産計画

事 業	単位	58年11月～59年 1月	2月～4月	5月～7月	8月～10月	合 計
北 洋 さ け・ま す	屯			1,145		1,145
南・北 ト ロ ー ル	屯	8,297	9,080	9,113	10,950	37,440
か つ お・ま ぐ ろ	屯	2,210	2,513	2,540	2,738	10,001

(注) 南・北トロール事業はミール・魚油を含めて表示しております。

5. 販売実績

(1)販売経路

ア 冷凍品 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売しています。輸出は一部商社をと
して販売していますが、大半は直接輸出販売しています。

イ 加工食品 卸売業者ならびに大型量販店に販売しています。輸出缶詰については、直接販売して
います。

(2)販売実績

(単位 百万円)

品 名	単 位	第 59 期 (56. 11. 1~57. 10. 31)				第 60 期 (57. 11. 1~58. 10. 31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鮮 凍 品	屯	190,330	142,257	15,860	11,855	187,417	134,861	15,618	11,238
ミール・油脂	屯	32,312	2,754	2,692	230	25,369	2,550	2,114	212
塩 蔵 品	屯	7,714	12,681	642	1,057	7,696	11,009	641	917
缶 詰	千両	604	3,351	50	279	600	3,247	50	270
冷凍食品	屯	23,761	19,869	1,980	1,656	24,064	20,091	2,005	1,674
その他加工品			1,176		98		1,127		93
海 運			17,415		1,451		18,002		1,500
そ の 他			1,307		109		1,056		88
合 計			200,814		16,735		191,948		15,995

(注) 販売実績は製品、買付商品を含めて表示しております。

(3)主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 59 期 (56. 11. 1~57. 10. 31)				第 60 期 (57. 11. 1~58. 10. 31)			
		57年1月	4月	7月	10月	58年1月	4月	7月	10月
無 頭 え び	屯	3,066,000	3,512,000	3,893,000	3,900,000	4,300,000		3,756,000	3,770,000
紅さけ塩蔵品	屯			2,500,000				1,550,000	
白さけ冷凍品	屯			1,120,000	1,050,000			814,000	688,000
松 い か	屯	359,000		339,000	378,000	346,000		335,000	342,000
赤 魚 (M)	屯	605,000	610,000	602,000	610,000	610,000		552,000	557,000
鯖 水 煮 缶 詰	6号 4打入	3,400	3,502	3,547	3,690	3,616	3,517	3,499	3,469
紅トロ(冷凍食品)	5Kg入	18,085	18,085	17,970	17,780	16,650	16,117	15,689	14,939

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 生産設備

所 属 別	土 地		建 物		船				機 械 装 置		構築物	従 業 員		
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻数	総 屯 数	帳簿価額	種 類	帳簿価額		職 員	船 員	現業員
本 社	2,617,281 〔5,840〕 (720)	㎡ 585 百万円	6,929 〔2,933〕 (5,625)	㎡ 374 百万円	トロール船 まき網船 小 計	隻 6 4 10	屯 13,277.34 1,994.79 15,272.13	帳簿価額 3,234 753 3,988	冷凍食品製造 機械装置 その他 小 計	百万円 214〔214〕 8〔 3〕 222〔218〕	百万円 94〔13〕	人 405 (1)	人 598 (8)	人
札幌支社	495 (90)	9	831(1,052)	25							5	26		
仙台支社			(1,289)								4	30		
東京支社			(517)								3	48(2)		
名古屋支社	(25)		(1,288)	1							1	28		
大阪支社			(1,651)								1	45		
広島支社			(890)								1	20		
福岡支社			(1,359)								1	28		
釧路営業所	(15)		(43)									2		
新潟営業所			(426)									5(1)		
焼津営業所			(535)									14		
八戸工場	9,278	116	5,526(533)	159					冷凍工場 機械装置	50	12	11		5
大井冷蔵庫			(9,542)								3	14		
福岡冷蔵庫	6,634	105	7,224(345)	350					冷蔵庫 機械装置外	91	16	11		
合 計	2,633,690 〔5,840〕 (850)	816	20,511 〔2,933〕 (25,100)	913		10	15,272.13	3,988		365 〔218〕	146 〔 13〕	687 (4)	598 (8)	5

(注) 1. 土地、建物、機械設備、構築物・車輛他の〔 〕は賃貸中のものを内書しています。

2. 土地、建物の()は賃借中のものを外書しています。

3. 従業員中 () は臨時船員・パートタイマー等を外書しました。

(2) 船舶の内容

ア 所有船舶の推移

区 分 年 度	期中増加高		期中減少高		期末保有高		備 考
	隻数	総屯数	隻数	総屯数	隻数	総屯数	
昭和49年 (51期)	1	358	4	18,841	37	70,783	鋼船1隻購入、鋼船4隻売却
昭和50年 (52期)	1	377	6	2,080	32	69,080	鋼船1隻購入、鋼船6隻売却
昭和51年 (53期)	2	1,549	13	29,953	21	40,676	鋼船2隻購入、鋼船13隻売却
昭和52年 (54期)	1	498	4	4,694	18	36,480	鋼船1隻建造、鋼船4隻売却
昭和53年 (55期)	0	0	2	1,735	16	34,745	鋼船1隻売却、鋼船1隻海難滅失
昭和54年 (56期)	2	189	4	18,758	14	16,176	鋼船2隻購入、鋼船4隻売却、鋼船2隻改造、
昭和55年 (57期)	0	0	0	0	14	16,176	
昭和56年 (58期)	1	2,996	2	1,549	13	17,622	鋼船1隻建造、鋼船2隻売却
昭和57年 (59期)	1	499	2	1,750	12	16,371	鋼船1隻建造、鋼船2隻売却
昭和58年 (60期)	0	0	2	1,099	10	15,272	鋼船2隻売却

イ 船舶の明細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	建 造 年 月
第 1 2 大進丸	トロール船	鋼 船	2,780.33屯	ディーゼル 3,500馬力	昭和38年 8月
第 1 6 大進丸	"	"	1,499.00	" 2,200	" 40年 4月
第 1 7 大進丸	"	"	1,051.62	" 2,200	" 44年 5月
第 2 2 大進丸	"	"	2,749.45	" 3,500	" 39年 8月
第 2 3 大進丸	"	"	2,201.17	" 1,700×2	" 41年 2月
第 2 8 大進丸	"	"	2,995.77	" 4,500	" 56年 4月
わ か ば 丸	まき網船	"	499.37	" 2,600	" 47年12月
第 2 わかば丸	"	"	497.69	" 2,000	" 42年 8月
第 3 わかば丸	"	"	498.32	" 2,500	" 52年 6月
第 7 わかば丸	"	"	499.41	" 2,600	" 56年12月
合計(10隻)			15,272.13		

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項はありません。

第5.経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠している。
2. 当社は第60期（昭和57年11月1日から昭和58年10月31日まで）の事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所により監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 極 洋

代表取締役社長 志 水 廣 典 殿

作 成 日 昭和59年1月30日
事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地
事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 公認会計士 穂山 正治
関与社員
代表社員 公認会計士 和田 光郎
関与社員
電 話 東京(03)863局2295番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和57年11月1日から昭和58年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社極洋の昭和58年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記のとおり報告します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和57年10月31日現在)			第 6 0 期 (昭和58年10月31日現在)		
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		16,217			15,891	
2. 受 取 手 形 ※5 ※8		5,719			2,875	
3. 売 掛 金		19,392			17,867	
4. 関係会社受取手形 ※5 及び売掛金 ※8		1,304			1,281	
5. 商 品 及 び 製 品		14,981			13,431	
6. 原 材 料		118			64	
7. 仕 込 金		675			561	
8. 貯 蔵 品		89			62	
9. 前 渡 金		—			3	
10. 前 払 費 用		1,976			2,853	
11. その他の流動資産						
①従業員に対する 短 期 債 権	98			31		
②短 期 貸 付 金	67			67		
③関係会社短期貸付金	1,447			501		
④未 収 入 金	375			476		
⑤関係会社未収入金	1,586			875		
⑥そ の 他	465	4,042		592	2,546	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 284			△ 169	
流 動 資 産 合 計		64,233	70.9		57,269	68.0
II 固 定 資 産						
(1) 有価固定資産 ※2						
1. 建 物 ※1		969			913	
2. 構 築 物 ※1		57			50	
3. 機 械 装 置 ※1		390			365	
4. 船 舶 ※1 ※3		4,508			3,988	
5. 車 輛 運 搬 具		21			22	
6. 工 具 器 具 備 品		51			73	
7. 土 地 ※1		816			816	
有形固定資産合計		6,815	7.5		6,229	7.4
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		15			15	
3. その他の無形固定資産		45			41	
無形固定資産合計		65	0.1		62	0.1

(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券 ※1		6,759			7,169	
2. 関係会社株式 ※1		6,486			6,329	
3. 関係会社社債		417			297	
4. 出 資 金		75			75	
5. 長期貸付金		242			835	
6. 従業員に対する 長期貸付金		381			382	
7. 関係会社長期貸付金		2,981			4,017	
8. 破産債権等に準ずる 貸付金等		150			150	
9. 破産債権等に準ずる 関係会社貸付金等		1,606			630	
10. 破産債権等に準ずる 営業債権		658			637	
11. 長期前払費用		58			45	
12. 長期未収入金		106			9	
13. 預け保証金		876			855	
14. 退職給与引当特定資産		186			186	
15. 金銭信託預金 ※1 ・定期預金		140			—	
16. その他の投資		21			2	
17. 貸倒引当金		Δ 1,668			Δ 944	
投資その他の資産合計		19,484	21.5		20,682	24.5
固定資産合計		26,365	29.1		26,974	32.0
資 産 合 計		90,599	100		84,244	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和57年10月31日現在)			第 6 0 期 (昭和58年10月31日現在)		
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ※5		12,255			9,860	
2. 関係会社支払手形 ※5		166			331	
3. 外 貨 支 払 手 形		3,741			833	
4. 買 掛 金		8,220			6,660	
5. 関係会社買掛金		2,165			1,352	
6. 短 期 借 入 金		31,633			32,939	
7. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金		2,909			3,103	
8. 一年以内に償還する 転 換 社 債		233			—	
9. 未 払 金		1,201			1,247	
10. 未 払 費 用		1,553			2,102	
11. 前 受 金		15			158	
12. 預 り 金		207			110	
13. 法人税等引当金		53			—	
14. 事業所税引当金		8			7	
15. 賞 与 引 当 金		702			714	
16. その他の流動負債						
①従業員預り金	43			36		
②そ の 他	7	50		5	42	
流 動 負 債 合 計		65,117	71.9		59,466	70.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債		2,725			2,335	
2. 長 期 借 入 金		12,708			11,997	
3. 退職給与引当金		2,633			2,673	
4. 特別修繕引当金		110			111	
固 定 負 債 合 計		18,177	20.0		17,117	20.3
負 債 合 計		83,295	91.9		76,583	90.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※4		5,631	6.2		5,664	6.7
II 資 本 準 備 金		679	0.8		742	0.9
III 利 益 準 備 金		513	0.6		513	0.6
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	820	820		820	820	
2. 当期末処理損失金		340			78	
その他の剰余金合計		479	0.5		741	0.9
資 本 合 計		7,303	8.1		7,660	9.1
負 債 資 本 合 計		90,599	100		84,244	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 59 期 (自 昭和56年11月 1日) (至 昭和57年10月31日)			第 60 期 (自 昭和57年11月 1日) (至 昭和58年10月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		200,814	% 100		191,948	% 100
II 売 上 原 価						
1. 商品及製品期首たな卸高	15,060			14,981		
2. 当期製品製造原価	35,318			36,289		
3. 当期商品仕入高	152,338			143,287		
合 計	202,717			194,558		
4. 商品及製品期末たな卸高 ※1	14,981	187,735	93.5	13,431	181,126	94.4
売 上 総 利 益		13,078	6.5		10,821	5.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	134			134		
2. 保 管 料	1,094			1,132		
3. 発送及び配達費	1,734			1,563		
4. 広 告 宣 伝 費	143			190		
5. 見 本 費	29			32		
6. 保 険 料	36			35		
7. 容 器 代	74			55		
8. 塩 氷 代	54			56		
9. 検 査 料	17			12		
10. 役 員 報 酬	112			132		
11. 事 務 員 給 与 手 当	1,949			2,055		
12. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	456			478		
13. 退 職 金	57			99		
14. 退職給与引当金繰入額	277			264		
15. 福 利 費	304			312		
16. 旅 費 交 通 費	203			254		
17. 接 待 交 際 費	72			76		
18. 減 価 償 却 費	22			28		
19. 地 代 家 賃	305			364		
20. 修 繕 費	15			17		
21. 事 務 用 消 耗 品 費	218			270		
22. 通 信 費	264			303		
23. 会 議 費	7			6		
24. 租 税 公 課	64			59		
25. 事業所税引当金繰入額	6			6		
26. 試 験 研 究 費	33			46		
27. 雑 費	358	8,049	4.0	339	8,328	4.3
営 業 利 益		5,029	2.5		2,492	1.3

IV 営業外収益						
1. 受取利息割引料	641			581		
2. 関係会社受取利息割引料	267			219		
3. 受取配当金	221			233		
4. 関係会社受取配当金	54			67		
5. 外国為替差益	—			823		
6. 雑収入	594	1,779	0.9	598	2,522	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	4,336			4,234		
2. 社債利息	193			162		
3. 雑支出	563	5,093	2.5	314	4,711	2.4
経常利益		1,715	0.9		304	0.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	9			51		
2. 投資有価証券売却益	—			846		
3. 貸倒引当金戻入差益	42			126		
4. 特別修繕引当金戻入益	28	81	—	27	1,051	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	45			3		
2. 固定資産除却損 ※4	13			12		
3. 関係会社貸倒引当金 積増額	702			—		
4. 子会社整理に伴う損失	—			763		
5. 関係会社貸倒損失	320			—		
6. 事業中止に伴う退職金	428			194		
7. 事業中止に伴う その他の整理損失	322			8		
8. その他の特別損失	—	1,832	0.9	29	1,013	0.5
税引前当期純利益		—	—		342	0.2
税引前当期純損失		36	—		—	—
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額 ※5	343			—		
2. 海外投資等損失準備金 戻入益 ※5	110	453	0.2	—	—	—
税引前当期利益		416	0.2	—	—	—
法人税等引当額 ※6		256	0.1		81	—
当期純利益		—	—		261	0.1
当期利益		160	0.1		—	—
前期繰越損失金		501			340	
当期末処理損失金		340			78	

製品製造原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (自 昭和56年11月 1日) (至 昭和57年10月31日)		第 6 0 期 (自 昭和57年11月 1日) (至 昭和58年10月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	15,441	40.9 %	14,828	38.4 %
労 務 費	4,598	12.2	4,174	10.8
経 費	17,739	46.9	19,632	50.8
(内 減 価 償 却 費)	(786)		(782)	
(内 修 繕 費)	(464)		(443)	
(内 備 船 料)	(9,058)		(11,288)	
(内 運 賃)	(1,394)		(1,348)	
(内 貨 物 費)	(1,277)		(1,175)	
(内 共 同 事 業 分 担 金)	(508)		(436)	
(内 港 湾 費)	(829)		(727)	
当期製造総費用	37,779	100	38,635	100
社 内 振 替 高 控 除	(△) 2,461		(△) 2,346	
当期製品製造原価	35,318		36,289	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算である。

(3) 損失金処理計算書

(単位 百万円)

株主總會承認日	第 5 9 期 昭和58年 1月28日		第 6 0 期 昭和59年 1月30日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期未処理損失金		340		78
II 損失金処理額		—		—
III 次期繰越損失金		340		78

重 要 な 会 計 方 針

項 目	第 59 期 (自 昭和56年11月 1日) (至 昭和57年10月31日)	第 60 期 (自 昭和57年11月 1日) (至 昭和58年10月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取得価額及び貸借対照表計上額の算定 基準は移動平均法による原価法である。 但し、取引所の相場のある株式につい ては低価法によっている。	同 左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法		
商 品	総平均法による低価法。	同 左
製 品	売価還元法による低価法。	同 左
原材料・貯蔵品	先入先出法による原価法。	同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法		
有形固定資産		
建物・構築物 ・機 械 装 置	法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法。 但し、賃貸事業用資産については定額 法。	同 左
船 舶	法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法。 但し、トロール船1隻(第28大進丸) については定額法。	同 左
車輛運搬具・ 工具器具備品	法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法。	同 左
無形固定資産	法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法。	同 左
長期前払費用	法人税法に規定する償却期間で均等償 却している。	同 左

4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額に、特定債権の取立不能見込額を加算して計上している。	同 左
事業所税引当金	事業所税の納付見込額を計上している。	同 左
賞与引当金	賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。	同 左
退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えるため、次の方法により法人税法による限度相当額を計上している。 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額 取崩方法 前期末の退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{40}{100}$	同 左
特別修繕引当金	定期検査を受けることとなる船舶について、その特別修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。	同 左
法人税等引当金	法人税、住民税の納付見込額を計上している。	同 左
5. 収益及び費用の計上基準	事業税の計上については現金基準によっている。	同 左

注 記 事 項
(貸 借 対 照 表 関 係)

第 5 9 期 (昭和57年10月31日現在)		第 6 0 期 (昭和58年10月31日現在)	
※ 1	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 2,818百万円、長期借入金11,877百万円、一年以内に償還する転換社債233百万円、銀行保証3,409百万円(内訳、一年以内に返済する長期借入金23百万円、長期借入金660百万円、社債2,725百万円)関係会社借入金保証100百万円、従業員預り金25百万円、合計18,463百万円の担保に供している。 建 物 882百万円 構 築 物 41 機 械 装 置 370 船 舶 4,440 土 地 714 投資有価証券 5,391 関係会社株式 5,174 金銭信託預金 50 合 計 17,065 上記資産のうち工場財団、漁業財団を組成しているものは、建物810百万円、構築物41百万円、機械装置370百万円、船舶4,440百万円、土地487百万円、合計6,149百万円である。	※ 1	下記の資産を一年以内に返済する長期借入金 3,018百万円、長期借入金11,258百万円、銀行保証2,995百万円(内訳、一年以内に返済する長期借入金82百万円、長期借入金577百万円、社債2,335百万円)、関係会社借入金保証100百万円、従業員預り金18百万円、合計17,391百万円の担保に供している。 建 物 828百万円 構 築 物 34 機 械 装 置 355 船 舶 3,988 土 地 714 投資有価証券 5,610 関係会社株式 5,174 金銭信託預金 30 合 計 16,736 上記資産のうち工場財団、漁業財団を組成しているものは、建物756百万円、構築物34百万円、機械装置355百万円、船舶3,988百万円、土地487百万円、合計5,622百万円である。
※ 2	有形固定資産減価償却累計額 6,061百万円	※ 2	有形固定資産減価償却累計額 6,384百万円
※ 3	船舶については取得価額より圧縮記帳額503百万円が控除されている。	※ 3	—
※ 4	授 権 株 数 400,000,000株 発行済株式数 112,634,597株	※ 4	授 権 株 数 400,000,000株 発行済株式数 113,282,837株
※ 5	期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理をする方法によった。 なお、残高に含まれている期末日(休日)満期手形は次の通りである。 受取手形及び関係会社受取手形 261百万円 (割引手形を含む) 支払手形及び関係会社支払手形 0	※ 5	—

6	外貨建資産及び負債	第59期(昭和57年10月31日現在)		第60期(昭和58年10月31日現在)	
		外 貨 額	円換算額	外 貨 額	円換算額
	主な資産及び負債	千単位	百万円	千単位	百万円
	(1) 資 産				
	① 流 動 資 産				
	現金及び預金のうち	U. S. \$ 239	66	米ドル 336	78
	売掛金及び関係会社 売 掛 金 の う ち	U. S. \$ 1,338 N. Z. \$ 154	399	米ドル 1,269 ニュージーランドドル 2,808	722
	関係会社短期 貸付金のうち	U. S. \$ 45	12	米ドル 30	6
	未収入金及び関係 会社未収入金のうち	U. S. \$ 199 Pts. 97	54	米ドル 578 フランスフラン 902	185
	② 固 定 資 産				
	関係会社株式のうち	U. S. \$ 18,604 H. K. \$ 25 B. \$ 10	4,931	米ドル 18,404 ホンコンドル 25 バハマドル 10	4,868
	関係会社社債	U. S. \$ 1,780	417	米ドル 1,330	297
	関係会社長期 貸付金のうち	U. S. \$ 5,195 F. Fr. 3,500	1,311	米ドル 10,476 フランスフラン 3,500	2,597
	破産債権等に準ずる 貸付金等及び関係 会社貸付金等	U. S. \$ 2,190 A. \$ 1,965 F. Fr. 495 Pts. 21,085	955	米ドル 1,115 豪ドル 1,904 フランスフラン 495 スペインペセタ 21,085	714
	(2) 負 債				
	① 流 動 負 債				
	外貨支払手形	U. S. \$ 13,685	3,741	米ドル 3,557	833
	買掛金及び関係会社 買 掛 金 の う ち	U. S. \$ 1,786	497	米ドル 1,438 フランスフラン 210 ダッチフローリン 31	345
	② 固 定 負 債				
	社 債	S. Fr. 20,000	2,725	スイスフラン 20,000	2,335
		上記のうち長期金銭債権・債務について決算日の為替相場により円換算した場合の換算額は次の通りである。 長期金銭債権 3,244 百万円 (貸借対照表計上額 2,685 百万円) 長期金銭債務 2,536 百万円 (貸借対照表計上額 2,725 百万円)		上記のうち長期金銭債権・債務について決算日の為替相場により円換算した場合の換算額は次の通りである。 長期金銭債権 3,551 百万円 (貸借対照表計上額 3,609 百万円) 外貨建長期金銭債務(外貨建社債)については、当期において為替予約を付し、確定円貨額を計上しているため、上記金額から除かれている。なお、その結果生じた換算差額は、当期の営業外収益に計上している。(「社債明細表」参照)	

7	偶 発 債 務	7	偶 発 債 務
次の通り各社の債務について保証を行っている。		次の通り各社の債務について保証を行っている。	
	百万円		百万円
①	秋津冷蔵(株)の借入金 1,034	①	秋津冷蔵(株)の借入金 988
②	おおとり水産(株)の借入金 507	②	おおとり水産(株)の借入金 620
③	極洋商事(株)の借入金他 709	③	極洋商事(株)の借入金他 588
④	極洋食品(株)の借入金 140	④	極洋食品(株)の借入金 130
⑤	大同水産(株)の借入金 347	⑤	大同水産(株)の借入金 340
⑥	南日本養魚(株)の借入金 83	⑥	南日本養魚(株)の借入金 61
⑦	Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金 1,876	⑦	Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金 1,583
⑧	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の借入金 5,801	⑧	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc. の借入金他 4,967
⑨	日本共同捕鯨(株)の借入金 47	⑨	深海漁場開発(株)の借入金 51
⑩	深海漁場開発(株)の借入金 74	⑩	蛸島遠洋漁業生産組合の借入金 31
⑪	蛸島遠洋漁業生産組合の借入金 48	⑪	東京水産ターミナル(株)の借入金 630
⑫	東京水産ターミナル(株)の借入金 714	⑫	日本深海鮎業(株)の借入金 10
⑬	日本深海鮎業(株)の借入金 12	⑬	Yardarm Knot Corp. の借入金 492
⑭	Yardarm Knot Corp. の借入金 641	計	10,495
計	12,035		
上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りである		上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りである	
円換算額	7,543百万円	円換算額	6,461百万円
U.S. \$	27,067千	米ドル	27,573千ドル
※ 8	このほか受取手形割引高5,888百万円がある。 (このうち関係会社受取手形485百万円)	※ 8	このほか受取手形割引高6,289百万円がある。 (このうち関係会社受取手形289百万円)

(損 益 計 算 書 関 係)

第 5 9 期 (自 昭 和 5 6 年 1 1 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 1 0 月 3 1 日)		第 6 0 期 (自 昭 和 5 7 年 1 1 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 1 0 月 3 1 日)	
※ 1	低価法による商製品の期末評価減は5百万円である。	※ 1	低価法による商製品の期末評価減は5百万円である。
※ 2	固定資産売却益はトロール船舶等の売却益である	※ 2	同 左
※ 3	固定資産売却損はトロール船舶等の売却損である	※ 3	同 左
※ 4	固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。	※ 4	同 左
※ 5	租税特別措置法に基づく価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は、商法第287条の2の改正に伴い、期首残高の全額を当期に於いて取崩した なお、当該取崩額は、利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。	※ 5	—
※ 6	法人税等引当額には都道府県民税及び市町村民税が含まれている。	※ 6	同 左

(一 株 当 り 情 報)

第 5 9 期		第 6 0 期	
1 株当り純資産額	6 4 円 8 4 銭	1 株当り純資産額	6 7 円 6 2 銭
1 株当り当期利益金額	1 円 4 3 銭	1 株当り当期純利益金額	2 円 3 1 銭

(4) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 金 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株	備 大 和 銀 行	50	10,000,000	1,368	1,368	
	三 菱 信 託 銀 行 備	50	5,869,500	868	868	
	三 井 信 託 銀 行 備	50	5,791,500	790	790	
	備 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	414,810	714	714	
	備 東 海 銀 行	50	2,448,000	452	452	
	備 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,950,000	366	366	
	備 三 菱 銀 行	50	982,800	325	325	
	備 東 食	50	1,320,000	169	167	
	日 本 信 託 銀 行 備	50	1,150,000	135	135	
	備 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,064,000	126	126	
	日 本 冷 蔵 備	50	710,600	123	123	
	日 立 造 船 備	50	1,281,830	137	115	
	日 立 造 船 備 優 先 株	無額面	167,000	50	50	
	中 部 水 産 備	50	360,000	81	81	
	備 北 陸 銀 行	50	741,609	80	80	
	太 平 洋 海 運 備	50	1,519,666	80	77	
	東 京 水 産 ターミナル 備	500	147,763	73	73	
	備 伊 豫 銀 行	50	365,310	73	73	
	備 大 水	50	810,459	72	72	
	備 七 十 七 銀 行	50	1,256,136	66	66	
	日 本 鋼 管 備	50	700,000	79	57	
	日 本 深 海 鉱 業 備	1,000	57,500	57	57	
	備 肥 後 銀 行	50	341,700	44	44	
	三 菱 商 事 備	50	222,147	44	44	
	三 菱 重 工 業 備	50	500,000	44	38	
	二 子 モ ウ 備	50	300,000	38	36	
	中 央 魚 類 備	50	454,230	35	35	
	備 東 邦 銀 行	50	236,600	35	32	
	備 新 東 西	500	60,000	30	30	
	備 新 潟 鉄 工 所	50	363,001	25	25	
	住 友 重 機 械 工 業 備	50	157,300	53	23	
	備 京 樽	50	15,000	21	21	
	備 北 海 道 銀 行	50	346,665	17	17	
	備 福 岡 銀 行	50	62,000	15	15	
	野 村 貿 易 備	50	300,000	15	15	
	備 十 八 銀 行	50	284,848	13	13	
	理 研 ビ タ ミ ン 備	50	100,400	12	12	
	そ の 他 4 6 銘 柄	50	854,367	196	111	
式	計		44,706,741	6,937	6,763	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公社債・国債 及び地方債	割 引 農 林 債 券	百万円 220	百万円 208	百万円 208	
	利 付 長 期 信 用 債 券	100	100	100	
	転 換 社 債 券	5	5	5	
	計	325	313	313	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 91	百万円 91		
	計	91	91		
投 資 有 価 証 券 合 計		7,343	7,169		

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	1,454	15	1	1,468	555	913	
構 築 物	140	2	3	139	89	50	
機 械 装 置	845	51	45	852	486	365	
船 舶	9,339	182	497	9,024	5,036	3,988	
車 輛 運 搬 具	87	15	13	89	66	22	
工 具 器 具 備 品	191	42	11	223	150	73	
土 地	816	—	—	816	—	816	
建 設 仮 勘 定	—	32	32	—	—	—	
計	12,876	341	604	12,613	6,384	6,229	

(注) 主要増減理由

(減 少)

船 舶 トロール船2隻売却 399百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の1/100以下のため、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数	取 得 価 額	貸 表 借 計 対 上 照 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 表 借 計 対 上 照 額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
秋 津 冷 蔵 備	500	160,000	80	80					160,000	80	80	子会社
秋 津 水 産 備	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
う し お 産 業 備	50	160,000	8	8					160,000	8	8	"
お お と り 水 産 備	500	320,000	160	160					320,000	160	160	"
極 洋 商 事 備	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
極 洋 船 舶 工 業 備	500	66,000	33	33					66,000	33	33	"
極 洋 カ ナ ダ ド ラ イ 備	500	180,000	90	90			180,000	90	—	—	—	—
極 洋 食 品 備	500	40,000	20	20					40,000	20	20	子会社
大 同 水 産 備	50	1,850,000	183	183					1,850,000	183	183	"
東 観 貿 易 備	500	3,200	8	8					3,200	8	8	"
株 南 日 本 養 魚 備	500	34,000	17	17					34,000	17	17	"
Epoch Enterprise Co., Ltd. (新紀元企業有限公司)	ホンコ ンドル 100	250	1	1					250	1	1	"
Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	豪ドル 1	825,000	340	0					825,000	340	0	"
Kyokuyo U.S.A. Inc.	米ドル 100	7,500	225	225					7,500	225	225	"
Tropical Fisheries Pty. Ltd.	キナ 1	320,000	71	0			320,000	0	—	—	—	—
Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	米ドル 1	5,168,296	4,330	4,330					5,168,296	4,330	4,330	子会社
デ イ リ ー 食 品 備	円 500	80,000	40	0			80,000	0	—	—	—	—
式 西 ア フ リ カ 水 産 開 発 備	500	45,096	22	0			45,096	0	—	—	—	—
日 本 共 同 捕 鯨 備	500	1,830,000	915	915					1,830,000	915	915	関連会社
八 水 冷 蔵 備	500	7,000	3	3			7,000	3	—	—	—	—
備 マ ス ダ	10,000	400	4	4					400	4	4	関連会社
備九州つりえさ センター	50,000	—	—	—	5	0			5	0	0	"
ALTAPESCA S.A.	スペイ ンペセ タ 10,000	1,200	70	0					1,200	70	0	"
P.T.MINA KARTIKA	米ドル 10,000	118	371	371			20	62	98	308	308	"
Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	セーフ フラン 10,000	2,300	28	0					2,300	28	0	"
Tri-Arrow Transportation Co., Ltd.	バハマ ドル 1	10,000	2	2					10,000	2	2	"
計		11,174,360	7,058	6,486	5	0	632,116	156	10,542,249	6,769	6,329	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
	Whitney－Fidalgo Seafoods, Inc.	百万円 392	百万円 417	百万円 4	百万円 124	百万円 293	百万円 297	無担保
	計	392	417	4	124	293	297	

(注)株式のうち一部の銘柄については評価減を行って貸借対照表の計上額を修正している。

当社との関係

1. Whitney－Fidalgo Seafoods, Inc.

(第6 親会社及び子会社に関する事項 参照)

2. 大 同 水 産 ㈱

- (1) 発行済株式数 1,850,000株(当社の所有割合100%)
- (2) 資 本 金 92百万円
- (3) 水産業を営み、当社は製品の約14%を仕入れている。
- (4) 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。
- (5) 同社の債務超過額は945百万円であり、当社は債権額1,250百万円を有している。なお、債務保証額は340百万円である。

3. Societe de Peche de l'Afrique Occidentale

- (1) 発行済株式数 5,000株(うち、当社の所有割合46%)
- (2) 資 本 金 セーファフラン 50,000,000
- (3) 水産業を営み、当社は製品の約42%を仕入れている。
- (4) 当社役員の兼任関係はない。
- (5) 同社の債務超過額は303百万円であり、当社は債権額1,078百万円を有している。

4. 極 洋 商 事 ㈱

- (1) 発行済株式数 60,000株(当社の所有割合100%)
- (2) 資 本 金 30百万円
- (3) 農水産加工食品及び冷凍食品の販売業を営み、当社は商品の約13%を仕入れている。
- (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

5. 日 本 共 同 捕 鯨 ㈱

- (1) 発行済株式数 6,000,000株(うち、当社の所有割合30.5%)
- (2) 資 本 金 3,000百万円
- (3) 捕鯨業及びその関連事業を営み、当社は製品の約23%を仕入れている。
- (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区 分	関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						担 保	返済期限
短期貸付金	秋 津 冷 蔵 ㈱	50	40	10	80	な し	59.10
	極洋カナダドライ ㈱ ※1	830	610	1,440	—	—	—
	極 洋 食 品 ㈱	210	—	30	180	な し	59.10
	大 同 水 産 ㈱※2	320	105	200	225	な し	59.10
	東 観 貿 易 ㈱	25	—	15	10	な し	58.12
	Tri-Arrow Transportation Co.,Ltd.	12	6	12	6	な し	59. 6
	小 計	1,447	761	1,707	501		
長期貸付金	極洋カナダドライ ㈱ ※1	150	—	150	—	—	—
	大 同 水 産 ㈱※2	955	—	—	955	な し	63.10
	Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	1,153	1,291	—	2,444	な し	61. 6
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale※3	718	—	100	618	な し	63.10
	Tri-Arrow Transportation Co.,Ltd.	5	—	5	—	—	—
	小 計	2,981	1,291	255	4,017		
合 計		4,429	2,053	1,963	4,519		

(注) ※1 当期減少額のうち450百万円は会社譲渡に伴い、損失として処理したものである。

※2 昭和56年9月15日から金利を免除している。ただし、再建計画に係る貸付金については、金利を免除していない。

※3 昭和55年4月1日から金利を免除している。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 格 格	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
スイスフラン建 銀行保証付社債	55.5.14	百万円 2,725 (2千万 スイス フラン)	百万円 ※ 390	百万円 2,335 (2千万 スイス フラン)	額 面 5万スイ スフラン につき 5万スイ スフラン	年 % 7.125	な し	60.5.14	(1)発行場所 スイス国 チューリッヒ州 チューリッヒ市 (2)手取金の使途 設備資金
第1回物上担保付 転 換 社 債	48.5.26	2,000	2,000	—	額面 100円 につき 100円	6.1	漁業財団 工場財団 不 動 産	58.5.26	(1)手取金の使途 設備資金 (2)転換の条件 転換価額147円 (3)転換により発行 する株式 当社記名式 額面普通株式 (4)転換請求期間 48.8. 1から 58.5.25まで
計		4,725	2,390	2,335					

※印の数値は為替予約の結果生じた換算差額であり、当期の営業外収益に一括計上してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期			期末残高	摘 要			
		増 加 額	減 少 額	額		使 途	金 額	返済期限	担 保
大 和 銀 行	(414)				(387)	設 備 資 金	(244)	59.10.31	漁 業 財 団 工 場 財 団 投資有価証券 他
						60期設備資金他	975	65.10.31	
	1,754	276	414	1,615		長期運転資金	(143)	59. 7.31	
東 海 銀 行	(113)				(132)	設 備 資 金	(82)	59.10.31	"
						60期設備資金他	343	65.10.31	
	651	96	113	634		長期運転資金	(50)	59.10.31	
太 陽 神 戸 銀 行	(69)				(78)	設 備 資 金	(46)	59.10.31	"
						60期設備資金他	206	65.10.31	
	396	60	69	387		長期運転資金	(32)	59.10.31	
三 菱 信 託 銀 行	(237)				(271)	設 備 資 金	(162)	59.10.31	"
						60期設備資金他	703	65.10.31	
	1,356	304	237	1,422		長期運転資金	(109)	59.10.31	
三 井 信 託 銀 行	(268)				(282)	設 備 資 金	(173)	59.10.31	"
						60期設備資金他	717	65.10.31	
	1,401	304	268	1,436		長期運転資金	(109)	59.10.31	
日 本 長 期 信 用 銀 行	(408)				(475)	設 備 資 金	(207)	59.10.31	"
						60期設備資金他	849	65.10.31	
	2,234	440	408	2,266		長期運転資金	(268)	59.10.31	
農 林 中 央 金 庫	(211)				(261)	設 備 資 金	(104)	59.10.27	"
						60期設備資金他	427	65.10.27	
	1,128	120	211	1,037		長期運転資金	(157)	59.10.27	
日 本 開 発 銀 行	(263)				(297)	設 備 資 金	(297)	61. 9.25	漁 業 財 団 工 場 財 団
						福岡冷蔵庫建設資金	(297)	67.12.25	
	2,565	—	263	2,301		トロール船建造資金 他	2,301		
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(56)				(56)	設 備 資 金	(56)		工 場 財 団
	444	—	56	388		塩釜工場建設資金	388	65.12.20	
海 外 漁 業 協 力 財 団	(23)				(82)		(82)	59. 1.31	な し
	683	—	23	660		長期運転資金	660	66.10.25	
損 保 9 社	(211)				(235)	設 備 資 金	(235)	59. 8.20	投資有価証券
	706	200	211	694		60期設備資金他	694	63. 7.25	

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要			
		増 加 額	減 少 額		使 途	金 額	返済期限	担 保
朝日生命保険相互会社	(134) 427	140	134	(127) 432	長期運転資金	(127) 432	59. 9. 23 63. 4. 25	投資有価証券
住友生命保険相互会社	(116) 252	50	116	(50) 186	長期運転資金	(50) 186	59. 3. 15 63. 4. 25	"
日本団体生命保険 株 式 会 社	(102) 384	110	102	(112) 392	長期運転資金	(112) 392	59. 3. 24 63. 4. 25	"
東邦生命保険相互会社	(72) 242	80	72	(63) 250	長期運転資金	(63) 250	59. 2. 25 63. 4. 25	"
平和生命保険株式会社	(37) 109	40	37	(25) 111	長期運転資金	(25) 111	58. 12. 29 63. 4. 25	"
東京生命保険相互会社	(75) 367	80	75	(81) 372	長期運転資金	(81) 372	59. 3. 10 63. 4. 25	"
日本生命保険相互会社	(29) 114	30	29	(25) 115	長期運転資金	(25) 115	59. 2. 28 63. 4. 25	"
第一生命保険相互会社	(63) 227	70	63	(56) 234	長期運転資金	(56) 234	59. 2. 25 63. 4. 25	"
年 金 福 祉 事 業 団	157	30	37	150	従業員持家貸付金	150	10年 15年	な し
(社)日本トロール 底 魚 協 会	(2) 16	—	2	(2) 13	漁業経営再建 整 備 資 金	(2) 13	64. 2. 25	"
計	(2,909) 15,617	2,430	2,946	(3,103) 15,101				

(注) 1. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので、()外金額の内数であり貸借対照表には、「一年以内に返済する長期借入金」に掲げている。

2. 長期借入金のうち昭和58年11月以降3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

イ. 昭和58年11月～昭和59年10月 3,103百万円

ロ. 昭和59年11月～昭和60年10月 3,199百万円

ハ. 昭和60年11月～昭和61年10月 3,085百万円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	百万円		
	記名式普通 額面株式	113,282,837	5,664	東京、大阪 名古屋、京都 新潟、札幌 福岡	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 5,664百万円 (3) 転換社債の転換による発行 株式数 7,282,837株 その金額 364百万円 上記のうち当期中の転換に より発行した株式数 648,240株 その金額 32百万円 (4) 関係会社の所有株式数 10,000株
資 本 の 額		5,664百万円			
準備金 の資本 組入額	資本組入額	摘 要			
	300百万円	昭和37年11月1日資本準備金250百万円、再評価積立金50百万円 合計300百万円の資本組入を行った。			
	計300百万円				

(k) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分類	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	679	—	62	—	742	当期増加額は転換社債の 転換により発行した株式 発行差金である。
計	679	—	62	—	742	

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期においては利益準備金及び任意積立金のいずれも増減がない為、財務諸表等規則第124条により明細表の作成を省略した。

(m) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 (B) (A)	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	1,468	71	555	913	37.8	—	—
構 築 物	139	8	89	50	64.1	—	—
機 械 装 置	852	70	486	365	57.1	—	—
船 舶	9,024	629	5,036	3,988	55.8	—	—
車 輛 運 搬 具	89	11	66	22	74.3	—	—
工 具 器 具 備 品	223	16	150	73	67.2	—	—
小 計	11,797	808	6,384	5,412	54.1	—	—
無形固定資産							
その他の無形 固 定 資 産	54	3	13	41	24.2	—	—
長期前払費用	87	15	41	45	47.7	—	—
合 計	11,940	826	6,439	5,500		—	—

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	1,952	272	712	398	1,113	
事業所税引当金	8	7	8	—	7	
賞 与 引 当 金	702	714	702	—	714	
退職給与引当金	2,633	629	589	—	2,673	
特別修繕引当金 ※2	110	46	18	27	111	
法人税等引当金	53	81	134	—	—	

(注) ※1. 法人税法による限度相当額 202百万円と特定債権の回収不能見込額 911百万円を計上している。

なお当期減少額その他は法人税法による戻入額である。

※2. 当期減少額その他は船舶の売却による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 び 預 金	現 金	57
	預 金	
	当 座 預 金	6
	普 通 預 金	1,745
	通 知 預 金	7,520
	定 期 預 金	6,453
	金 銭 信 託 預 金	30
	外 貨 (普 通) 預 金	78
	小 計	15,834
	合 計	15,891
受 取 手 形	荷 受 業 者	1,105
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	1,189
	貿 易 業 者	500
	油 脂 業 者	64
	そ の 他	14
	合 計	2,875
売 掛 金	荷 受 業 者	6,175
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	9,942
	貿 易 業 者	821
	油 脂 業 者	479
	そ の 他	449
	合 計	17,867
関係会社受取手形及び売掛金	極 洋 商 事 ㈱	760
	極 洋 食 品 ㈱	241
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	218
	そ の 他	60
	合 計	1,281

受取手形期日の月別内訳 (関係会社受取手形を含む)

(単位 百万円)

区 分 \ 月 別	5 8年1 0月	1 1月	1 2月	5 9年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
受 取 手 形 総 額	16	4,352	3,553	1,184	269	16	9,392
割 引 手 形	—	3,930	1,945	413	—	—	6,289
差 引 受 取 手 形	16	421	1,608	770	269	16	3,103

売掛金回収率 (関係会社売掛金を含む)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	回転率(E) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞留日数 $\frac{365}{E}$
20,382	191,948	193,409	18,921	91.1%	9.8 回	37 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品 及 び 製 品	冷 塩 魚 16,137 屯	11,239
	缶 詰 161千c/s	805
	冷 凍 食 品 1,729 屯	1,206
	その他商品・製品 1,696 屯	179
	合 計	13,431
原 材 料	加 工 用 原 材 料	63
	加 工 用 副 原 材 料	1
	合 計	64
仕 込 金	材 料 費	541
	労 務 費	9
	経 費	10
	(修 繕 費)	(10)
	合 計	561
貯 蔵 品	機 械 船 舶 部 品	40
	包 装 容 器	18
	そ の 他	2
	合 計	62
前 払 費 用	海 運 事 業 繰 延 原 価	2,061
	未 経 過 支 払 利 息 割 引 料	711
	前 払 入 漁 料	45
	仕 入 経 費 (運 賃 他)	13
	そ の 他	20
	合 計	2,853
関 係 会 社 未 収 入 金	お お と り 水 産 協	401
	P.T M I N A K A R T I K A	86
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	241
	そ の 他	146
	合 計	875

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
預 け 保 証 金	借 庫 協 力 金	600
	事 務 所 借 室 保 証 金	178
	買 付 保 証 金	36
	借 上 社 宅 敷 金 他	39
	合 計	855

負債の部
流動負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支 払 手 形	荷 受 業 者	1,519
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	5,262
	貿 易 業 者	1,920
	そ の 他	1,157
	合 計	9,860
関 係 会 社 支 払 手 形	お お と り 水 産 欄	156
	極 洋 船 舶 工 業 欄	91
	極 洋 食 品 欄	50
	そ の 他	34
	合 計	331
外 貨 支 払 手 形	大 和 銀 行 他	833

支払手形（関係会社支払手形を含む）及び外貨支払手形期日の月別内訳

(単位 百万円)

月 別 区 分	5 8 年 1 1 月	1 2 月	5 9 年 1 月	2 月	3 月 以 降	合 計
支 払 手 形	4,764	4,151	751	268	256	10,192
外 貨 支 払 手 形	577	214	41	—	—	833

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	荷 受 業 者	1,946
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	2,739
	貿 易 業 者	1,407
	油 脂 業 者	101
	そ の 他	464
	合 計	6,660
関 係 会 社 買 掛 金	お お と り 水 産 欄	387
	極 洋 商 事 欄	74
	極 洋 食 品 欄	315
	日 本 共 同 捕 鯨 欄	542
	そ の 他	33
	合 計	1,352

(単位 百万円)

勘定科目	借入先	使 途	金 額	担 保
短期借入金	大 和 銀 行	運 転 資 金	5,650	な し
	東 海 銀 行	"	1,680	"
	北海道拓殖銀行	"	985	"
	太陽神戸銀行	"	1,510	"
	東京銀行	"	1,365	"
	埼玉銀行	"	775	"
	三菱銀行	"	400	"
	富士銀行	"	415	"
	第一勧業銀行	"	300	"
	海外漁業協力財団	"	677	"
	農林中央金庫	"	2,778	"
	日本長期信用銀行	"	2,600	"
	三菱信託銀行	"	1,535	"
	三井信託銀行	"	1,545	"
	日本信託銀行	"	250	"
	北海道銀行	"	500	"
	七十七銀行	"	1,200	"
	東邦銀行	"	400	"
	秋田銀行	"	150	"
	千葉銀行	"	1,250	"
	横浜銀行	"	867	"
	十六銀行	"	450	"
	八十二銀行	"	500	"
	北陸銀行	"	1,447	"
	北國銀行	"	130	"
	泉州銀行	"	470	"
	伊豫銀行	"	420	"
	四國銀行	"	140	"
	阿波銀行	"	250	"
	福岡銀行	"	850	"
	十八銀行	"	600	"
	肥後銀行	"	300	"
	宮崎銀行	"	450	"
	鹿児島銀行	"	100	"
	合 計		32,939	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	保 管 料	388
	運 賃	227
	港 湾 経 費	232
	修 繕 費	62
	そ の 他	336
	合 計	1,247
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	500
	港 湾 経 費	282
	鮭 鱒 売 上 配 分 金	925
	入 漁 料	171
	支 払 利 息 割 引 料	106
	運 賃 及 び 保 管 料	40
	そ の 他	75
	合 計	2,102

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和57年11月 1日から
昭和58年10月31日まで)

(単位 百万円)

四半期別 摘 要		第1.四半期	第2.四半期	第3.四半期	第4.四半期	計
		(57.11.1~ 58.1.31)	(58.2.1~ 58.4.30)	(58.5.1~ 58.7.31)	(58.8.1~ 58.10.31)	
前 月 繰 越 金		16,217	15,683	15,665	15,868	16,217
収 入	営 業 収 入	57,133	45,812	45,191	46,443	194,579
	営 業 外 収 入	579	237	202	1,467	2,485
	借 入 金	22,445	12,150	8,966	13,559	57,120
	そ の 他 の 収 入	2,547	2,579	2,024	2,675	9,825
	計	82,704	60,778	56,383	64,144	264,009
支 出	事 業 費	55,536	42,692	42,723	43,762	184,713
	(材 料 費)	(50,512)	(36,957)	(36,208)	(38,318)	(161,995)
	(労 務 費)	(1,244)	(1,284)	(1,135)	(669)	(4,332)
	(経 費)	(3,780)	(4,451)	(5,380)	(4,775)	(18,386)
	販 売 費	1,282	963	1,169	1,031	4,445
	一 般 管 理 費	1,106	730	945	784	3,565
	支 払 利 息 割 引 料	1,158	1,000	1,072	1,175	4,405
	営 業 外 支 出	28	60	6	158	252
	借 入 金 返 済	21,778	13,341	7,643	13,569	56,331
	転 換 社 債 償 還	—	—	138	—	138
	設 備 ・ 投 融 資	107	105	1,401	896	2,509
	税 金	35	51	29	31	146
	そ の 他 の 支 出	2,208	1,854	1,054	2,715	7,831
	計	83,238	60,796	56,180	64,121	264,335
差 引		△ 534	△ 18	203	23	△ 326
翌 月 繰 越 金		15,683	15,665	15,868	15,891	15,891

(注) 1. 「その他の収入」の主なものは、固定資産売却代、投融資回収、立替金回収等である。

2. 「その他の支出」の主なものは、立替金等である。

(2) 今後の資金計画 (昭和58年11月1日から
昭和59年4月30日まで)

(単位 百万円)

摘 要		四半期別	第1. 四半期	第2. 四半期	計
			(58.11.1~59.1.31)	(59.2.1~59.4.30)	
前 月 繰 越 金			15,891	15,544	15,891
収 入	営 業 収 入		48,464	47,220	95,684
	営 業 外 収 入		351	196	547
	借 入 金		19,963	11,113	31,076
	そ の 他 の 収 入		1,639	2,038	3,677
	計		70,417	60,567	130,984
支 出	事 業 費		45,471	43,811	89,282
	(材 料 費)		(39,881)	(38,244)	(78,125)
	(労 務 費)		(1,182)	(1,014)	(2,196)
	(経 費)		(4,408)	(4,553)	(8,961)
	販 売 費		1,181	964	2,145
	一 般 管 理 費		1,179	750	1,929
	支 払 利 息 割 引 料		1,058	1,010	2,068
	営 業 外 支 出		48	72	120
	借 入 金 返 済		20,072	11,757	31,829
	設 備 ・ 投 融 資		128	126	254
	税 金		4	0	4
	そ の 他 の 支 出		1,623	1,980	3,603
	計		70,764	60,470	131,234
差 引			△ 347	97	△ 250
翌 月 繰 越 金			15,544	15,641	15,641

(注) 1. 「その他の収入」の主なものは、立替金回収等である。

2. 「その他の支出」の主なものは、立替金等である。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容			設備 の賃 借	
				直接所有	間接所有	計	貸付金	営 業 上 の 取 引			
								当社の 役員	当社の 職員		
Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	Seattle, Washington U.S.A.	米ドル 5,187,238	漁 業 及 び 水 産 加 工 業	% 99.6	% —	% 99.6	名 —	名 1	百万円 2,444	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	なし
Totem Packing Company, Inc.	Ketchikan Alaska U.S.A.	米ドル 400,000	水 産 加 工 業	—	※1 100	100	—	—	—	水産物加工品等の一部をWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc.が仕入れている。	"
Whitney Investments, Inc.	Seattle, Washington U.S.A.	米ドル 371,500	投資及び水産物 の買付加工業	—	※1 99.3	99.3	—	—	—	"	"
Belair Fisheries, Inc.	"	米ドル 70,700	漁 業	—	※1 100	100	—	—	—	"	"
Lori J. Inc.	"	米ドル 35,000	"	—	※2 100	100	—	—	—	"	"
Emerald Fisheries, Inc.	"	米ドル 30,000	"	—	※1 100	100	—	—	—	"	"
Mokuhana Fisheries, Inc.	"	米ドル 12,000	漁 業 及 び 水 産 加 工 業	—	※1 80	80	—	—	—	"	"
Whitney-Fidalgo Exports, Inc.	"	米ドル 2,500	水 産 物 販 売	—	※1 100	100	—	—	—	当社は水産物加工品等の一部を仕入れている。	"

(注) ※1. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.の直接所有である。

※2. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.の子会社であるEmerald Fisheries, Inc.の直接所有である。

3. 連結子会社のうち特定子会社に該当するものはWhitney-Fidalgo Seafoods, Inc.である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
秋 津 冷 蔵 株式会社	大 阪 市 港 区	Epoch Enterprise Co., Ltd.	Connaught Road
秋 津 水 産 株式会社	大 阪 市 北 区	(新 紀 元 企 業 有 限 公 司)	Central, Hongkong
う し お 産 業 株式会社	東 京 都 千 代 田 区		
お お と り 水 産 株式会社	東 京 都 千 代 田 区	Gollin Kyokuyo Fishing	Sydney, Australia
極 洋 食 品 株式会社	宮 城 県 塩 釜 市	Co., Pty. Ltd.	
極 洋 商 事 株式会社	東 京 都 中 央 区		
極 洋 船 舶 工業株式会社	千 葉 県 館 山 市	Kyokuyo U.S.A., Inc.	Seattle, U.S.A.
大 同 水 産 株式会社	東 京 都 千 代 田 区		
東 観 貿 易 株式会社	東 京 都 千 代 田 区		
南 日 本 養 魚 株式会社	鹿 児 島 県 日 置 郡 金 峰 町	計 13 社	

(注) 非連結子会社のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日		定時株主総会		1 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 1 月 1 日～1 1 月 3 0 日		基 準 日		1 0 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 10,000株券および100株未満 端数表示の株券		中間配当基準日		—	
			1 単位の株式数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新株交付 手 数 料	1 枚 2 5 0 円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を 買取株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞					
株主に対する特典	な し					